

経営環境と業績の概況

事業の内容

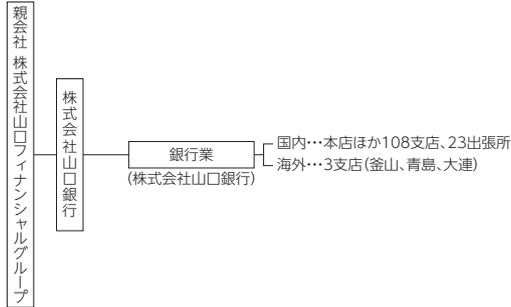
当行は、銀行業務に係る事業を行っています。

■銀行業

当行の本店及び支店等においては、預金業務、貸出業務、内国為替業務、外国為替業務のほか、商品有価証券売買業務、有価証券投資業務などを行っています。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。

(平成30年3月31日現在)



業績等の概要

■金融経済環境

当期におけるわが国経済は、緩やかな回復基調を辿りました。輸出に持ち直しの動きがみられる中、生産活動や設備投資が増加しました。また、個人消費は、雇用・所得環境の改善が続く中、緩やかに持ち直しました。

そうした中、地元経済も、緩やかに回復を続けました。生産活動は、輸出の増加等を背景として、自動車や化学等が高水準で推移するなど、総じて堅調に推移しました。また、個人消費は、雇用・所得環境が改善傾向を辿る中、堅調に推移しました。

平成28年2月より導入された、日本銀行によるマイナス金利政策により、銀行においては、貸出金利回りの低下が更に進みました。

こうした中で、地域金融機関は、「地方創生」の観点から、地域経済発展への貢献という使命を果たすべく、財務体質及び収益力の強化とともに、資金供給の一層の円滑化や金融サービスのさらなる充実が強く要請されております。

■当行の業績

このような金融経済環境の中、当行はお取引先の皆さまのご支援のもと、役職員一丸となって経営基盤の拡充と業績の伸展、地域貢献に努めてまいりました。

経常収益は、貸出金利息や有価証券利息配当金の増加などにより、前期比34億34百万円増加して、825億98百万円となりました。一方、経常費用は、営業経費の減少などにより、前期比24億8百万円減少して、498億20百万円となりました。

この結果、経常利益は前期比58億42百万円増加して、327億78百万円となり、当期純利益は前期比54億28百万円増加して、240億25百万円となりました。

また、当期における資産・負債に係る主な動向につきましては、次のとおりとなりました。

預金は、お客さまの多様化するニーズにお応えすべく商品やサービスの充実とともに、地域に根ざした着実な営業展開を進めたことなどから、譲渡性預金との合計で、前期末比675億円増加して5兆2,704億円となりました。

貸出金は、金融仲介機能を通じて地域金融機関としての責務を果たし、お取引先の信頼にお応えすべく資金需要に積極的姿勢で取り組んでまいりました結果、前期末比2,136億円増加して3兆8,338億円となりました。

有価証券は、市場動向に配慮して運用しました結果、国内債等の減少により前期末比664億円減少して1兆713億円となりました。

総資産の期末残高は5兆8,768億円となりました。

総自己資本比率（国際統一基準）は16.34%となりました。また、Tier1比率は16.34%、普通株式等Tier1比率は16.34%となりました。

主な経営指標の推移

■ 単体

(単位：億円)

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
預金残高	47,738	49,750	50,966	47,550	48,494
貸出金残高	32,991	34,504	34,818	36,202	38,338
有価証券残高	13,580	15,845	14,130	11,377	10,713
純資産額	3,336	3,753	3,845	4,016	4,226
総資産額	56,702	60,546	61,567	58,266	58,768
資本金	100	100	100	100	100
発行済株式総数	200,000千株	200,000千株	200,000千株	200,000千株	200,000千株
従業員数	1,739人	1,686人	1,580人	1,804人	1,658人
単体総自己資本比率 (国際統一基準)	14.22%	15.22%	16.32%	17.61%	16.34%
単体Tier1比率 (国際統一基準)	13.27%	14.06%	15.66%	17.47%	16.34%
単体普通株式等Tier1比率 (国際統一基準)	13.27%	14.06%	15.66%	17.47%	16.34%

(単位：百万円)

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
経常収益	83,700	85,062	87,396	79,164	82,598
業務純益	20,907	28,893	27,369	26,267	26,235
経常利益	30,624	31,341	34,791	26,936	32,778
当期純利益	18,957	20,006	24,706	18,597	24,025

(単位：円)

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
1株当たり純資産額	1,668.41	1,876.81	1,922.88	2,008.34	2,113.27
1株当たり当期純利益金額	94.79	100.03	123.53	92.99	120.13
1株当たり配当額 (中間配当額)	13.00 (6.00)	14.00 (7.00)	15.00 (7.00)	10.00 (10.00)	23.73 (—)
配当性向	13.7%	13.9%	12.1%	10.7%	19.7%

財務諸表

■ 貸借対照表

(単位：百万円)

(単位：百万円)

		平成29年3月期	平成30年3月期
資産の部	現金預け金	647,944	670,231
	現金	57,892	57,572
	預け金	590,052	612,658
	コールローン	259,341	86,141
	買入金銭債権	8,262	8,338
	特定取引資産	2,152	904
	商品有価証券	332	334
	特定金融派生商品	1,820	569
	金銭の信託	33,709	32,961
	有価証券	1,137,780	1,071,318
	国債	310,512	271,970
	地方債	9,621	498
	社債	528,035	428,611
	株式	105,715	107,055
	その他の証券	183,895	263,183
	貸出金	3,620,283	3,833,876
	割引手形	15,287	17,555
	手形貸付	106,592	97,359
	証書貸付	3,053,102	3,264,580
	当座貸越	445,301	454,381
	外国為替	6,580	7,982
	外国他店預け	5,732	7,610
	買入外国為替	73	78
	取立外国為替	774	292
	その他資産	48,832	96,878
	前払費用	2	1
	未収収益	9,699	6,418
	先物取引差金勘定	208	76
	金融派生商品	13,009	14,937
	取引約定未収金	9,721	26,474
	その他の資産	16,191	48,969
	有形固定資産	44,306	45,720
	建物	9,166	9,131
土地	32,435	32,397	
リース資産	205	153	
建設仮勘定	174	-	
その他の有形固定資産	2,325	4,038	
無形固定資産	2,321	3,902	
ソフトウェア	1,957	3,233	
その他の無形固定資産	364	669	
前払年金費用	17,445	16,435	
支払承諾見返	21,595	24,554	
貸倒引当金	△23,863	△22,375	
資産の部合計	5,826,693	5,876,871	

		平成29年3月期	平成30年3月期
負債の部	預金	4,755,044	4,849,425
	当座預金	181,689	176,287
	普通預金	2,296,461	2,400,857
	貯蓄預金	8,351	7,942
	通知預金	18,471	15,029
	定期預金	2,128,661	2,068,213
	その他の預金	121,409	181,094
	譲渡性預金	447,870	421,062
	コールマネー	83,142	60,933
	債券貸借取引受入担保金	32,860	30,669
	特定取引負債	2,199	493
	商品有価証券派生商品	0	0
	特定金融派生商品	2,199	493
	借入金	6,747	5,081
	借入金	6,747	5,081
	外国為替	2,859	2,843
	外国他店預り	2,566	2,768
	売渡外国為替	292	55
	未払外国為替	0	19
	その他負債	50,483	37,939
	未払法人税等	1,205	1,470
	未払費用	6,116	3,575
	前受収益	1,112	716
	金融派生商品	18,582	7,440
	リース債務	217	162
	その他の負債	23,249	24,573
	賞与引当金	10	15
	退職給付引当金	107	105
	役員株式給付引当金	43	91
	睡眠預金払戻損失引当金	973	1,019
	ポイント引当金	45	43
	繰延税金負債	13,626	12,523
	再評価に係る繰延税金負債	7,413	7,413
支払承諾	21,595	24,554	
負債の部合計	5,425,025	5,454,216	
純資産の部	資本金	10,005	10,005
	資本剰余金	380	380
	資本準備金	376	376
	その他資本剰余金	3	3
	利益剰余金	330,445	354,470
	利益準備金	10,005	10,005
	その他利益剰余金	320,439	344,465
	固定資産圧縮積立金	1,165	1,164
	退職給与基金	1,408	1,408
	別途積立金	179,541	179,541
	繰越利益剰余金	138,324	162,351
	株主資本合計	340,830	364,856
	その他有価証券評価差額金	44,230	41,186
	繰延ヘッジ損益	△158	△154
	土地再評価差額金	16,765	16,765
評価・換算差額等合計	60,837	57,798	
純資産の部合計	401,668	422,654	
負債及び純資産の部合計	5,826,693	5,876,871	

※財務諸表について

当行の銀行法第20条第1項の規定により作成した書類については、会社法第396条第1項の規定に基づき、有限責任 あずさ監査法人の監査証明を受けています。

■ 損益計算書

(単位：百万円)

	平成29年3月期	平成30年3月期
経常収益	79,164	82,598
資金運用収益	51,899	54,663
貸出金利息	38,981	40,035
有価証券利息配当金	12,136	13,533
コールローン利息	243	480
預け金利息	454	532
その他の受入利息	84	81
信託報酬	0	0
役務取引等収益	11,685	12,314
受入為替手数料	3,233	3,203
その他の役務収益	8,451	9,110
特定取引収益	42	23
商品有価証券収益	0	1
特定金融派生商品収益	41	21
その他業務収益	10,271	4,307
外国為替売買益	—	570
国債等債券売却益	10,271	3,736
その他の業務収益	0	—
その他経常収益	5,264	11,290
償却債権取立益	45	15
株式等売却益	3,826	9,216
金銭の信託運用益	12	5
その他の経常収益	1,380	2,052
経常費用	52,228	49,820
資金調達費用	4,838	5,244
預金利息	2,945	3,326
譲渡性預金利息	103	72
コールマネー利息	1,176	1,160
債券貸借取引支払利息	396	437
借用金利息	65	87
金利スワップ支払利息	139	159
その他の支払利息	10	0
役務取引等費用	4,397	4,561
支払為替手数料	624	633
その他の役務費用	3,773	3,928
その他業務費用	6,071	7,163
外国為替売買損	621	—
国債等債券売却損	1,673	1,076
国債等債券償還損	—	276
金融派生商品費用	3,777	5,810
営業経費	34,373	29,600
その他経常費用	2,546	3,250
貸倒引当金繰入額	71	667
貸出金償却	3	—
株式等売却損	386	850
株式等償却	123	—
金銭の信託運用損	993	1,090
その他の経常費用	969	641
経常利益	26,936	32,778
特別利益	2	392
固定資産処分益	2	16
退職給付信託返還益	—	376
特別損失	137	31
固定資産処分損	7	31
減損損失	130	—
税引前当期純利益	26,800	33,139
法人税、住民税及び事業税	8,122	8,887
法人税等調整額	81	226
法人税等合計	8,203	9,113
当期純利益	18,597	24,025

■ 株主資本等変動計算書

平成29年3月期

(単位：百万円)

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金				利益剰余金合計	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金					
					固定資産圧縮積立金	退職給与基金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	10,005	376	3	380	10,005	1,166	1,408	179,541	123,336	315,457	325,843
当期変動額											
固定資産圧縮積立金の取崩						△0			0	—	—
剰余金の配当									△3,600	△3,600	△3,600
当期純利益									18,597	18,597	18,597
土地再評価差額金の取崩									△10	△10	△10
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）											
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△0	—	—	14,988	14,987	14,987
当期末残高	10,005	376	3	380	10,005	1,165	1,408	179,541	138,324	330,445	340,830
	評価・換算差額等										
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	純資産合計						
当期首残高	42,263		△286	16,755	58,732	384,576					
当期変動額											
固定資産圧縮積立金の取崩						—					
剰余金の配当						△3,600					
当期純利益						18,597					
土地再評価差額金の取崩						△10					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,967		127	10	2,104	2,104					
当期変動額合計	1,967		127	10	2,104	17,091					
当期末残高	44,230		△158	16,765	60,837	401,668					

平成30年3月期

(単位：百万円)

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金				利益剰余金合計	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金					
					固定資産圧縮積立金	退職給与基金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	10,005	376	3	380	10,005	1,165	1,408	179,541	138,324	330,445	340,830
当期変動額											
固定資産圧縮積立金の取崩						△0			0	—	—
当期純利益									24,025	24,025	24,025
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）											
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△0	—	—	24,026	24,025	24,025
当期末残高	10,005	376	3	380	10,005	1,164	1,408	179,541	162,351	354,470	364,856
	評価・換算差額等										
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	純資産合計						
当期首残高	44,230		△158	16,765	60,837	401,668					
当期変動額											
固定資産圧縮積立金の取崩						—					
当期純利益						24,025					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,043		4	—	△3,038	△3,038					
当期変動額合計	△3,043		4	—	△3,038	20,986					
当期末残高	41,186		△154	16,765	57,798	422,654					

■ キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	平成29年3月期	平成30年3月期
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	26,800	33,139
減価償却費	2,114	2,400
減損損失	130	—
貸倒引当金の増減 (△)	△1,843	△1,488
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1,430	5
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	0	△1
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	43	47
睡眠預金払戻損失引当金の増減 (△)	27	46
ポイント引当金の増減 (△)	0	△2
資金運用収益	△51,899	△54,663
資金調達費用	4,838	5,244
有価証券関係損益 (△)	△11,915	△10,749
金銭の信託の運用損益 (△は運用益)	980	1,084
為替差損益 (△は益)	△730	5,148
固定資産処分損益 (△は益)	4	15
特定取引資産の純増 (△) 減	1,431	1,248
特定取引負債の純増減 (△)	△1,419	△1,706
貸出金の純増 (△) 減	△138,432	△213,593
預金の純増減 (△)	△341,633	94,380
譲渡性預金の純増減 (△)	△23,567	△26,808
借入金 (劣後特約付借入金を除く) の純増減 (△)	△1,734	△1,666
コールローン等の純増 (△) 減	62,220	173,122
コールマネー等の純増減 (△)	10,605	△22,208
預け金 (日銀預け金を除く) の純増 (△) 減	△5,610	△3,875
債券貸借取引受入担保金の純増減 (△)	859	△2,190
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	1,130	△1,401
外国為替 (負債) の純増減 (△)	1,516	△15
資金運用による収入	49,236	49,760
資金調達による支出	△4,714	△5,723
その他	10,527	△41,451
小計	△412,462	△21,901
法人税等の支払額	△11,638	△5,970
営業活動によるキャッシュ・フロー	△424,100	△27,872
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△752,877	△1,424,167
有価証券の売却による収入	877,759	1,330,114
有価証券の償還による収入	178,698	145,792
金銭の信託の減少による収入	9,907	12
有形固定資産の取得による支出	△1,031	△3,082
有形固定資産の売却による収入	17	145
無形固定資産の取得による支出	△735	△2,526
投資活動によるキャッシュ・フロー	311,738	46,288
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△3,600	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,600	—
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	△4
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△115,962	18,410
現金及び現金同等物の期首残高	747,173	631,210
現金及び現金同等物の当期末残高	631,210	649,621

注記事項

重要な会計方針

1. 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下、「特定取引目的」という。）の取引については、取引の約定時点を基準とし、貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当事業年度中の受払利息等に、有価証券及び金銭債権等については前事業年度末と当事業年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前事業年度末と当事業年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券については原則として決算日の市場価格等（株式は決算期末月1カ月の市場価格の平均）に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

3. 金銭の信託の評価基準及び評価方法

金銭の信託における信託財産の評価は、時価法により行っております。

4. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。

5. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）並びに平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物 7年～50年

その他 3年～15年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。

7. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号 平成24年7月4日）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認められる額を計上しております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業部及び自己査定実施部署が資産査定を実施しております。

(2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、数理計算上の差異の費用処理方法は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の際事業年度から費用処理する方法によっております。

(4) 役員株式給付引当金

役員株式給付引当金は、役員株式給付規程に基づく取締役（監査等委員である取締役、非常勤取締役及び社外取締役を除く。）への株式会社山口フィナンシャルグループ株式の給付等に備えるため、当事業年度末における株式給付債務の見込額に基づき、計上しております。

(5) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認められる額を計上しております。

(6) ポイント引当金

ポイント引当金は、クレジットカード利用促進を目的とするポイント制度に基づき、クレジットカード会員に付与したポイントの使用により発生する費用負担に備えるため、当事業年度末における将来使用見込額を計上しております。

8. ヘッジ会計の方法

金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日。以下、「業種別監査委員会報告第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の残存期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。

9. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

10. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税（以下、「消費税等」という。）の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。

11. 連結納税制度の適用

当行は、株式会社山口フィナンシャルグループを連結納税親会社として、連結納税制度を適用しております。

貸借対照表関係

1. 無担保の消費貸借契約（債券貸借取引）により貸し付けている有価証券が、国債に51,391百万円含まれております。

2. 貸出金のうち、破綻先債権額は5,804百万円、延滞債権額は29,566百万円であり、

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

3. 貸出金のうち、3か月以上延滞債権額は580百万円であり、

なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は6,758百万円であり、

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものであります。

5. 破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は42,710百万円であり、

なお、上記2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

6. 手形割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、17,634百万円であり、

7. ローン・パーティシパーションで「ローン・パーティシパーションの会計処理及び表示」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号 平成26年11月28日）に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、貸借対照表計上額は、4,453百万円であり、

8. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産
有価証券 170,382百万円
担保資産に対応する債務
預金 15,044百万円
コールマネー 26,560百万円
債券貸借取引受入担保金 30,669百万円
上記のほか、為替決済、デリバティブ取引及び信託事務等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

有価証券 8,507百万円
また、その他の資産には、保証金、公金事務取扱担保金、金融商品等差入担保金、為替決済差入担保金及び金融先物取引証拠金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。
保証金 417百万円
公金事務取扱担保金 1,174百万円
金融商品等差入担保金 6,535百万円
為替決済差入担保金 39,110百万円
金融先物取引証拠金 10百万円

9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は559,297百万円であり、このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが460,691百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

10. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日
平成10年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める、地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に基づいて、合理的な調整を行って算出。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当事業年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額

- | | |
|--|-----------|
| 11. 有形固定資産の減価償却累計額 | 17,016百万円 |
| 12. 有形固定資産の圧縮記帳額 | 41,850百万円 |
| 13. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する当行の保証債務の額は1,239百万円です。 | 2,247百万円 |
| 14. 取締役との間の取引による取締役に対する金銭債権総額 | 223百万円 |
| 15. 関係会社に対する金銭債権 | 3,099百万円 |
| 16. 関係会社に対する金銭債務 | 16,907百万円 |

損益計算書関係

1. 関係会社との取引による収益
その他取引に係る収益 3,608百万円
2. 関係会社との取引による費用
資金調達取引に係る費用 0百万円
その他取引に係る費用 14,963百万円
3. 関連当事者との間の取引のうち、重要なものは次のとおりであります。
(1) 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	議決権の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社	株式会社山口フィナンシャルグループ	被所有 直接 100.00%	経営管理(注1) 役員職務 出向者受入	資金の受入(注2)	(平均残高) 14,100	預金	9,977
				通貨スワップ(注2)	(想定元本) 66,579	金融派生商品	2,676
				金融派生商品費用(注2)	△2,452	—	—
				出向者給与の支払(注3)	13,815	未払費用	1,560
						未収収益	307

取引条件及び取引条件の決定方針等
(注1) 当事業年度において、経営管理が無償となつたため手数料は支払っておりません。
(注2) 一般の取引と同様な条件で行っております。
(注3) 出向契約に基づき、出向者に係る人件費相当額を支払っております。

(2) 兄弟会社等

種類	会社等の名称	議決権の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社の子会社	株式会社ワイエム保証	—	債務被保証	当行住宅ローン等に対する債務被保証(注) 保証料の支払(注)	401,055 687	— 未払費用	— 62

取引条件及び取引条件の決定方針等
(注) 住宅ローン等に対する債務被保証については、信用保証契約に基づき行っております。

(3) 役員及び個人主要株主等

種類	会社等の名称または氏名	議決権の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員及びその近親者	佃 和夫(注1)	—	資金の貸付	資金の貸付(注4)	(平均残高) 223	貸出金	223
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	山口トヨタ自動車株式会社(注2) 株式会社トヨタレンタリース山口(注3)	—	資金の貸付	資金の貸付(注4)	(平均残高) 1,250 805	貸出金	1,250 1,200

取引条件及び取引条件の決定方針等
(注1) 株式会社山口フィナンシャルグループの取締役監査等委員であります。
(注2) 当行取締役監査等委員岡藤謙示氏とその近親者が議決権の55.7%を直接保有しております。
(注3) 山口トヨタ自動車株式会社の子会社であります。
(注4) 一般の取引と同様な条件で行っております。

株主資本等変動計算書関係

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	当事業年度 期首株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	200,000	—	—	200,000	
合計	200,000	—	—	200,000	
自己株式					
普通株式	—	—	—	—	
合計	—	—	—	—	

2. 配当に関する事項

基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当事業年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成30年5月11日 取締役会	普通株式	4,746 百万円	利益剰余金	23.73円	平成30年3月31日	平成30年6月26日

キャッシュ・フロー計算書関係

現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金動定	670,231百万円
定期預け金	△15,824百万円
その他預け金	△4,785百万円
現金及び現金同等物	649,621百万円

金融商品関係

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当行は、銀行業務を中心として、証券業務、クレジットカード業務など、地域密着型の総合金融サービスを展開する山口フィナンシャルグループに属しております。このため、グループとして、信用リスク、市場リスク、流動性リスクなどさまざまなリスクを抱えており、これらのリスクは、経済・社会・金融環境などの変化により、多様化・複雑化しております。こうした状況を踏まえ、グループとして、リスク管理体制の強化を重要課題の一つとして捉え、健全性の維持・向上に努めるとともに、グループ共通の「リスク管理規程」を制定し、リスク管理に対する基本的な方針を明確にしております。

(2) 金融商品の内容及そのリスク

保有する金融資産は、主としてお取引先に対する貸出金であり、契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。また、有価証券は、主に債券、株式、投資信託などであり、売買目的、満期保有目的、純投資目的及び事業推進目的で保有しております。これらは、それぞれ発行体の信用リスク及び金利の変動リスク、市場価格の変動リスクに晒されております。

金融負債については、預金、譲渡性預金を中心として、コールマネーなど市場からの調達も行っておりますが、必要な資金が確保できなくなるなどの流動性リスクのほか、金融経済環境の変化等に伴う金利リスクに晒されております。

デリバティブ取引については、資産・負債に内在する市場リスクのヘッジ手段、及びお客様のニーズに応じた商品提供手段等として位置付けております。金利関連及び有価証券関連デリバティブ取引は、長期にわたり金利が固定される貸出金・預金や有価証券等に対して、将来の金利変動や価格変動が収益等に及ぼす影響を限定するためのヘッジを主目的として利用しております。また、通貨関連デリバティブ取引については、将来の為替変動に伴う収益変動等の回避、外貨資金の安定調達、及びお客様への商品提供を主目的として利用しております。なお、相場変動による収益獲得を目的とした取引については、リスクリミット及び損失限度額などの厳格な基準を定め、限定的な取扱いを行っております。

金利関連及び有価証券関連デリバティブ取引は金利や価格の変動を、また通貨関連デリバティブ取引は為替の変動を市場リスク要因として有しております。また、取引所取引以外の取引には、取引相手の財務状況の悪化等により契約不履行による損失が発生する信用リスク要因を有しております。

ヘッジ会計の利用にあたっては、事前に定められた適用要件を満たしていることを確認したうえで、繰延ヘッジを適用しております。ヘッジ手法については、主に同種類のリスクを持つ資産を特定したうえで、包括的にヘッジを行う包括ヘッジを行っております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスクの管理

信用格付制度の適切な運用により、お取引先の実態把握や正確な信用リスク評価に努めており、お取引先の決算期や信用状態の変化時に適時適切に格付の見直しを行うことで信用リスクの精度を高めております。

自己査定については、グループの統一基準に基づいて厳格に行い、自己査定結果に基づく償却・引当も適正に実施して、その妥当性については、検証部署による内容の検証、独立性を堅持した監査部署による内部監査を行っております。

また、個別案件審査においては、地区別審査を基本とする体制により地域特性や業種特性などを勘案したきめ細やかな審査を行うとともに、ポートフォリオ管理面でも、信用リスク計量化に基づく、格付別、業種別、地区別といったリスク管理の高度化に努めております。

有価証券の発行体の信用リスク及びデリバティブ取引のカウンターパーティリスクに関しては、リスク統括部署において、信用情報や時価の把握を定期的に行うことで管理しております。

②市場リスクの管理

市場リスクに関する管理プロセスを構築し、内在する市場リスクを特定するとともに、定量的な測定を実施しております。そのうえで、市場リスクを許容水準にコントロールするために、ALM（資産・負債総合管理）体制を導入、グループALM委員会を定期的に開催し状況に応じた対応を図っております。

また、市場リスクの状況については、定期的な評価を行い、リスク・コントロールの適切性などについて、検証を実施しております。

③資金調達に係る流動性リスクの管理

預金による資金調達が大半を占めており、安定した調達基盤のもと、緻密な予測に基づいた資金管理を行い、主として金融市場での資金コントロールにより資金繰りを行っております。

資金繰り管理においては、流動性リスクを抑制し、安定性を確保するとともに、不測の事態に備え、流動性の高い資産を準備するなど流動性リスク管理には万全を期しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成30年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、貸借対照表計上額の重要性が乏しい科目については、記載を省略しております。また、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません（注2）参照。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金預け金	670,231	670,231	—
(2) コールローン	86,141	86,141	—
(3) 金銭の信託	32,961	32,961	—
(4) 有価証券			
満期保有目的の債券	1,239	1,253	14
その他有価証券	1,062,711	1,062,711	—
(5) 貸出金	3,833,876		
貸倒引当金（*1）	△22,280		
	3,811,596	3,849,705	38,109
資産計	5,664,881	5,703,005	38,123
(1) 預金	4,849,425	4,849,681	256
(2) 譲渡性預金	421,062	421,062	0
(3) コールマネー	60,933	60,933	—
負債計	5,331,421	5,331,677	256
デリバティブ取引（*2）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	7,873	7,873	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(299)	(299)	—
デリバティブ取引計	7,574	7,574	—

(*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(*2) 特定取引資産・負債及びその他有価証券・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、() で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金預け金

約定期間が短期間（1年以内）又は満期のないものであり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) コールローン

約定期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 金銭の信託

有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券については、株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

なお、保有目的ごとの金銭の信託に関する注記事項については、「(金銭の信託関係)」に記載しております。

(4) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は外部の情報ベンダーから入手した価格によっております。投資信託は取引所の価格又は投資信託委託会社の公表する基準価格によっております。

自行保証付私募債は、内部格付、期間に基づく区分ごとに元利金の合計額を無リスクの利率に内部格付区分ごとの信用コストを上乗せした利率で割り引いて時価を算定しております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「(有価証券関係)」に記載しております。

(5) 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに元利金の合計額を、事業性貸出金については無リスクの利率に内部格付区分ごとの信用コストを上乗せした利率で、消費性貸出金については同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。なお、約定期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

負 債

(1) 預金、及び (2) 譲渡性預金

要求払預金については、決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、預入期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) コールマネー

約定期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、金利関連取引（金利先物、金利オプション、金利スワップ等）、通貨関連取引（通貨先物、通貨オプション、通貨スワップ等）、債券関連取引（債券先物）であり、取引所の価格、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算出した価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産 (4) その他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区 分	貸借対照表計上額
① 非上場株式（*1）	2,741
② 組外出資金等（*2）	4,626
合 計	7,367

(*1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象とはしていません。

(*2) 組外出資金等のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしていません。

税効果会計関係

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、それぞれ次のとおりであります。

繰延税金資産	
貸倒引当金	5,750百万円
退職給付引当金	1,273百万円
減価償却費	294百万円
減損損失	33百万円
有価証券有税償却	211百万円
その他	1,633百万円
繰延税金資産小計	9,196百万円
評価性引当額	△352百万円
繰延税金資産合計	8,844百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	17,636百万円
固定資産圧縮積立額	510百万円
退職給付信託設定益	3,112百万円
その他	108百万円
繰延税金負債合計	21,367百万円
繰延税金資産の純額	12,523百万円

1株当たり情報

1株当たりの純資産額	2,113円27銭
1株当たりの当期純利益金額	120円13銭

財務諸表に係る確認書

「財務諸表の正確性、内部監査の有効性についての経営者責任の明確化について（要請）」（平成17年10月7日付金監第2835号）に基づく、当行の財務諸表の適正性、および財務諸表作成に係る内部監査の有効性に関する代表者の確認書は以下のとおりです。

平成30年7月10日

確認書

株式会社 山口銀行

取締役頭取 神田 一成

私は、当行の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの会計年度（平成30年3月期）に係る財務諸表の適正性、および財務諸表作成に係る内部監査の有効性を確認しております。

損益の状況

■ 業務粗利益

(単位：百万円、%)

	平成29年3月期			平成30年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収益			355			360
	44,055	8,199	51,899	43,622	11,401	54,663
資金調達費用			355			360
	2,931	2,240	4,816	2,460	3,128	5,227
資金運用収支	41,123	5,958	47,082	41,162	8,272	49,435
信託報酬	0	—	0	0	—	0
役務取引等収益	11,528	156	11,685	12,134	179	12,314
役務取引等費用	4,249	148	4,397	4,401	160	4,561
役務取引等収支	7,279	8	7,287	7,733	18	7,752
特定取引収益	58	△15	42	2	20	23
特定取引費用	—	—	—	—	—	—
特定取引収支	58	△15	42	2	20	23
その他業務収益	9,729	542	10,271	3,029	1,278	4,307
その他業務費用	1,145	4,926	6,071	1,214	5,948	7,163
その他業務収支	8,583	△4,383	4,199	1,814	△4,670	△2,855
業務粗利益	57,046	1,567	58,613	50,713	3,641	54,355
業務粗利益率	1.05	0.30	1.05	0.95	0.61	0.98

※1.国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引及び海外店の取引です。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含まれています。

2.資金調達費用は金銭の信託運用見合費用（平成29年3月期21百万円、平成30年3月期16百万円）を控除して表示しています。

3.資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息です。

4.業務粗利益率は、右記算式により算出しています。業務粗利益/資金運用勘定平均残高×100

■ 業務純益

(単位：百万円)

	平成29年3月期	平成30年3月期
業務純益	26,267	26,235

※上記計数は、「業務粗利益－（一般貸倒引当金繰入額＋臨時処理分を除く経費）」の算式にて算出しています。

■ 資金収支の内訳

(単位：百万円、%)

		平成29年3月期			平成30年3月期		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用勘定	平均残高	(355,396)			(408,955)		
		5,412,610	515,966	5,573,180	5,335,462	590,197	5,516,704
	受取利息	(355)			(360)		
		44,055	8,199	51,899	43,622	11,401	54,663
	利回り	0.81	1.58	0.93	0.81	1.93	0.99
資金調達勘定	平均残高		(355,396)			(408,955)	
		5,189,704	515,353	5,349,661	5,118,257	590,738	5,300,040
	支払利息		(355)			(360)	
		2,931	2,240	4,816	2,460	3,128	5,227
	利回り	0.05	0.43	0.09	0.04	0.52	0.09

※1.国内業務部門の資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（平成29年3月期38,316百万円、平成30年3月期39,888百万円）を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高（平成29年3月期38,285百万円、平成30年3月期34,173百万円）及び利息（平成29年3月期21百万円、平成30年3月期16百万円）を、それぞれ控除して表示しています。

2.国際業務部門の資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（平成29年3月期58百万円、平成30年3月期142百万円）を控除して表示しています。

3.（ ）内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息です。

■ 資金収支の分析

(単位：百万円)

		平成29年3月期			平成30年3月期		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
受取利息	残高による増減	175	△223	318	△627	1,281	△525
	利率による増減	△5,154	1,564	△3,829	195	1,920	3,289
	純増減	△4,978	1,341	△3,510	△432	3,201	2,763
支払利息	残高による増減	7	△51	20	△34	356	△44
	利率による増減	△1,248	986	△199	△436	531	455
	純増減	△1,240	934	△178	△471	887	411

※残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しています。

■ その他業務収支の内訳

(単位：百万円)

	平成29年3月期			平成30年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
外国為替売買益	—	△621	△621	—	570	570
国債等債券損益	8,416	181	8,598	2,650	△267	2,383
金融派生商品収益	167	△3,944	△3,777	△836	△4,973	△5,810
その他	0	—	0	—	—	—
合計	8,583	△4,383	4,199	1,814	△4,670	△2,855

■ 営業経費の内訳

(単位：百万円)

	平成29年3月期	平成30年3月期
給料・手当	12,648	11,827
退職給付費用	1,099	617
福利厚生費	101	99
減価償却費	2,116	2,401
土地建物機械賃借料	720	784
営繕費	48	69
消耗品費	360	387
給水光熱費	291	300
旅費	136	155
通信費	691	698
広告宣伝費	596	605
諸会費・寄付金・交際費	305	304
租税公課	2,127	2,201
その他	13,127	9,146
合計	34,373	29,600

■ OHR

(単位：%)

	平成29年3月期	平成30年3月期
OHR	55.93	51.92

※OHRは、右記の算式にて算出しています。経費（臨時処理分を除く）／業務粗利益×100

有価証券関係

■ 有価証券関係

貸借対照表の「国債」「地方債」「社債」「株式」「その他の証券」のほか、「商品有価証券」が含まれております。

1. 売買目的有価証券

(単位：百万円)

	平成29年3月期	平成30年3月期
	当事業年度の損益に含まれた評価差額	当事業年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	△24	△0

2. 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種類	平成29年3月期			平成30年3月期		
		貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	社債	760	768	8	1,239	1,253	14
	その他	—	—	—	—	—	—
	小計	760	768	8	1,239	1,253	14
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	社債	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—
	小計	—	—	—	—	—	—
合計		760	768	8	1,239	1,253	14

3. 子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは平成29年3月期及び平成30年3月期ともありません。

※時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

	平成29年3月期	平成30年3月期
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
子会社株式	—	—
関連会社株式	—	—
投資事業組合	933	—
合計	933	—

4. その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	平成29年3月期			平成30年3月期		
		貸借対照表計上額	取得原価	差額	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	97,288	34,687	62,600	100,066	33,883	66,183
	債券	657,498	646,193	11,305	509,733	502,121	7,612
	国債	169,190	167,888	1,302	137,296	136,936	360
	地方債	9,124	8,836	287	—	—	—
	社債	479,183	469,468	9,715	372,437	365,185	7,251
	その他	24,759	24,101	657	12,155	12,079	76
	小計	779,546	704,982	74,563	621,955	548,083	73,872
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	5,672	6,035	△362	4,247	4,615	△368
	債券	189,910	193,610	△3,699	190,106	191,624	△1,517
	国債	141,322	144,023	△2,701	134,673	135,712	△1,039
	地方債	496	500	△3	498	500	△1
	社債	48,092	49,087	△995	54,935	55,411	△476
	その他	155,401	162,295	△6,894	246,401	259,476	△13,075
	小計	350,985	361,941	△10,956	440,756	455,717	△14,960
合計	1,130,531	1,066,924	63,606	1,062,711	1,003,800	58,911	

※時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

(単位：百万円)

	平成29年3月期	平成30年3月期
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
株式	2,754	2,741
その他	2,801	4,626
合計	5,555	7,367

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

5. 当事業年度中に売却した満期保有目的の債券

平成29年3月期及び平成30年3月期とも該当ありません。

6. 当事業年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

	平成29年3月期			平成30年3月期		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	7,144	3,017	0	10,140	6,136	—
債券	594,026	9,079	1,311	769,830	2,864	101
国債	532,022	7,692	1,311	679,188	2,085	82
地方債	—	—	—	8,495	282	—
社債	62,003	1,386	—	82,145	496	19
その他	150,902	2,001	747	333,363	3,952	1,825
合計	752,073	14,098	2,059	1,113,334	12,952	1,926

7. 保有目的を変更した有価証券

平成29年3月期及び平成30年3月期とも該当ありません。

8. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く。）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当事業年度の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しております。

平成29年3月期における減損処理額は、株式103百万円であります。

平成30年3月期は、該当ありません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、以下のとおり定めております。

時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合は、「著しく下落した」と判断しております。ただし、株式及びこれに準ずる有価証券については、時価が取得原価に比べて30%以上50%未満下落した場合は、発行会社の信用リスク（自己査定における債務者区分、外部格付等）、過去の一定期間の下落率を勘案して、「著しく下落した」かどうかを判断しております。

■ 金銭の信託関係

1. 運用目的の金銭の信託

平成29年3月期及び平成30年3月期とも該当ありません。

2. 満期保有目的の金銭の信託

平成29年3月期及び平成30年3月期とも該当ありません。

3. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

(単位：百万円)

	平成29年3月期					平成30年3月期				
	貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	33,709	34,188	△478	3	△482	32,961	33,086	△124	1	△126

※1.貸借対照表計上額は、当事業年度末における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2.「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

■ その他有価証券評価差額金

貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりです。

(単位：百万円)

	平成29年3月期	平成30年3月期
評価差額	63,197	58,823
その他有価証券	63,676	58,947
その他の金銭の信託	△478	△124
(△) 繰延税金負債	18,967	17,636
その他有価証券評価差額金	44,230	41,186

※時価を把握することが極めて困難と認められる組合出資金等の評価差額（平成29年3月期69百万円、平成30年3月期36百万円）については、「評価差額」の内訳「その他有価証券」に含めて記載しております。

デリバティブ取引関係

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

店頭	金利スワップ	受取固定・支払変動	平成29年3月期				平成30年3月期			
			契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
		受取変動・支払固定	25,492	21,460	483	483	22,177	19,310	315	315
		受取変動・支払固定	25,519	21,455	△358	△358	22,185	19,311	△220	△220
	その他	売建	32	0	△0	3	—	—	—	—
合計			—	—	124	128	—	—	95	95

※1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
2.時価の算定は、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

店頭	通貨スワップ	為替予約	通貨オプション	平成29年3月期				平成30年3月期			
				契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
				421,769	131,744	△6,249	△1,706	429,934	111,613	7,387	△686
		売建		61,245	274	296	296	48,835	3,472	688	688
		買建		32,377	84	△236	△236	30,095	3,346	△374	△374
		売建		75,663	48,406	△2,500	2,931	67,424	45,499	△2,861	1,189
		買建		75,663	48,406	3,027	△2,074	67,424	45,499	2,974	△792
合計				—	—	△5,661	△788	—	—	7,814	24

※1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
2.時価の算定は、割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引

平成29年3月期及び平成30年3月期とも該当ありません。

(4) 債券関連取引

(単位：百万円)

金融商品取引所	債券先物	売建	平成29年3月期				平成30年3月期			
			契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
			112,719	0	△141	△141	76,253	—	△36	△36
合計			—	—	△141	△141	—	—	△36	△36

※1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
2.時価の算定は、大阪取引所等における最終の価格によっております。

(5) 商品関連取引

平成29年3月期及び平成30年3月期とも該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引

平成29年3月期及び平成30年3月期とも該当ありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	平成29年3月期			平成30年3月期		
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的 処理方法	金利スワップ 受取変動・支払固定	貸出金	10,438	10,438	△274	128,802	128,802	△299
	合計	—	—	—	△274	—	—	△299

※1.主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日）に基づき、繰延ヘッジによっております。

2.時価の算定

取引所取引については東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

平成29年3月期及び平成30年3月期とも該当ありません。

(3) 株式関連取引

平成29年3月期及び平成30年3月期とも該当ありません。

(4) 債券関連取引

平成29年3月期及び平成30年3月期とも該当ありません。

営業の状況

<利益率>

(単位：%)

		平成29年3月期	平成30年3月期
総資産利益率	経常利益率	0.46	0.57
	当期純利益率	0.32	0.41
資本利益率	経常利益率	7.62	8.71
	当期純利益率	5.26	6.38

※1.「総資産利益率」は、「経常利益又は当期純利益／総資産（支払承諾見返を除く）平均残高×100」の算式にて算出しています。

2.「資本利益率」は、「経常利益又は当期純利益／純資産勘定平均残高×100」の算式にて算出しています。

<利 鞘>

(単位：%)

	平成29年3月期			平成30年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資金運用利回り	0.81	1.58	0.93	0.81	1.93	0.99
資金調達原価	0.65	0.75	0.70	0.56	0.79	0.63
総資金利鞘	0.16	0.83	0.23	0.25	1.14	0.36

<預貸率・預証率>

(単位：%)

		平成29年3月期			平成30年3月期		
		国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
預貸率	期末	61.90	1,048.55	69.58	65.90	417.36	72.74
	期中平均	59.77	1,042.48	66.65	63.42	557.65	70.81
預証率	期末	20.23	230.63	21.86	18.83	95.38	20.32
	期中平均	23.11	235.81	24.60	19.67	134.44	21.39

※1.「預貸率」は、「貸出金残高／預金残高（譲渡性預金を含む）」の算式にて算出しています。

2.「預証率」は、「保有有価証券残高／預金残高（譲渡性預金を含む）」の算式にて算出しています。

■ 預金業務

<預金・譲渡性預金残高>

(単位：億円、%)

	平成29年3月期			平成30年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
流動性預金	25,016	33	25,049	25,971	29	26,001
	(53.0)	(8.2)	(52.6)	(54.7)	(2.8)	(53.6)
有利息預金	23,199	33	23,232	24,209	29	24,238
	(49.2)	(8.2)	(48.8)	(50.9)	(2.8)	(49.9)
定期性預金	21,243	43	21,286	20,641	40	20,682
	(45.0)	(10.7)	(44.7)	(43.4)	(3.9)	(42.6)
固定金利定期預金	20,785	43	20,828	20,229	40	20,269
	(44.0)	(10.7)	(43.8)	(42.6)	(3.9)	(41.7)
変動金利定期預金	458	—	458	412	—	412
	(0.9)	(—)	(0.9)	(0.8)	(—)	(0.8)
その他の預金	886	328	1,214	855	955	1,810
	(1.8)	(81.0)	(2.5)	(1.8)	(93.1)	(3.7)
計	47,145	404	47,550	47,468	1,025	48,494
	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)
譲渡性預金	4,478	—	4,478	4,210	—	4,210
合計	51,624	404	52,029	51,679	1,025	52,704

※1. () 内は構成比です。

2.「流動性預金」は、当座預金、普通預金、貯蓄預金、通知預金です。

3.「その他の預金」は、別段預金、納税準備預金、外貨預金等です。

4.国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引及び海外店の取引です。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めています。

<預金・譲渡性預金平均残高>

(単位：億円、%)

	平成29年3月期			平成30年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
流動性預金	23,955	33	23,989	25,074	32	25,106
	(50.2)	(9.1)	(49.8)	(53.2)	(4.1)	(52.4)
有利息預金	22,295	33	22,329	23,534	32	23,567
	(46.7)	(9.1)	(46.4)	(50.0)	(4.1)	(49.2)
定期性預金	23,331	40	23,372	21,570	42	21,613
	(48.9)	(10.9)	(48.6)	(45.8)	(5.5)	(45.1)
固定金利定期預金	22,842	40	22,882	21,137	42	21,179
	(47.8)	(10.9)	(47.5)	(44.9)	(5.5)	(44.2)
変動金利定期預金	489	—	489	433	—	433
	(1.0)	(—)	(1.0)	(0.9)	(—)	(0.9)
その他の預金	419	293	713	400	703	1,104
	(0.8)	(79.8)	(1.4)	(0.8)	(90.3)	(2.3)
計	47,706	367	48,074	47,045	779	47,824
	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)
譲渡性預金	4,514	—	4,514	4,301	—	4,301
合計	52,221	367	52,589	51,346	779	52,126

<定期預金残存期間別残高>

(単位：億円)

		3カ月未満	3カ月以上 6カ月未満	6カ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合計
		平成29年 3月期	固定金利定期預金	4,279	3,758	9,414	2,468	750
	変動金利定期預金	44	29	46	167	120	49	458
	その他	—	—	—	—	—	—	—
	合計	4,324	3,787	9,461	2,636	870	206	21,286
平成30年 3月期	固定金利定期預金	4,753	3,802	7,930	1,783	1,823	176	20,269
	変動金利定期預金	39	45	69	135	84	37	412
	その他	—	—	—	—	—	—	—
	合計	4,793	3,847	8,000	1,918	1,907	214	20,682

<預金者別預金残高>

(単位：億円、%)

	平成29年3月期	平成30年3月期
個人預金	32,400 (68.2)	32,868 (67.8)
法人預金	11,715 (24.6)	11,484 (23.7)
その他	3,357 (7.0)	4,071 (8.4)
合計	47,473 (100.0)	48,424 (100.0)

※1. () 内は構成比です。

2.上記計数は本支店間未達勘定整理前の計数です。

3.上記計数には譲渡性預金及び海外店分は含んでいません。

4.「その他」は公金預金・金融機関預金です。

■ 融資業務

<貸出金残高>

(単位：億円、%)

	平成29年3月期			平成30年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	1,030 (3.2)	35 (0.8)	1,065 (2.9)	941 (2.7)	31 (0.7)	973 (2.5)
証書貸付	26,320 (82.3)	4,210 (99.1)	30,531 (84.3)	28,398 (83.3)	4,247 (99.2)	32,645 (85.1)
当座貸越	4,453 (13.9)	— (—)	4,453 (12.3)	4,543 (13.3)	— (—)	4,543 (11.8)
割引手形	152 (0.4)	— (—)	152 (0.4)	175 (0.5)	— (—)	175 (0.4)
合計	31,957 (100.0)	4,245 (100.0)	36,202 (100.0)	34,059 (100.0)	4,279 (100.0)	38,338 (100.0)

※ () 内は構成比です。

<貸出金平均残高>

(単位：億円、%)

	平成29年3月期			平成30年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	1,028 (3.2)	33 (0.8)	1,061 (3.0)	988 (3.0)	57 (1.3)	1,045 (2.8)
証書貸付	25,765 (82.5)	3,802 (99.1)	29,567 (84.3)	27,260 (83.7)	4,287 (98.6)	31,548 (85.4)
当座貸越	4,281 (13.7)	— (—)	4,281 (12.2)	4,182 (12.8)	— (—)	4,182 (11.3)
割引手形	140 (0.4)	— (—)	140 (0.4)	134 (0.4)	— (—)	134 (0.3)
合計	31,216 (100.0)	3,835 (100.0)	35,051 (100.0)	32,566 (100.0)	4,344 (100.0)	36,911 (100.0)

※ () 内は構成比です。

<貸出金残存期間別残高>

(単位：億円)

		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	合計
平成29年 3月期	変動金利		1,774	1,304	1,057	3,521	
	固定金利		3,902	3,453	2,132	5,609	
	合計	13,447	5,676	4,758	3,190	9,130	
平成30年 3月期	変動金利		1,805	1,415	1,035	3,948	
	固定金利		4,579	4,115	3,145	8,615	
	合計	9,677	6,385	5,530	4,180	12,564	

※1.残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区分をしていません。
2.期間の定めのないものについては、「1年以下」に含めて開示しております。

<貸出金使途別残高>

(単位：億円、%)

	平成29年3月期	平成30年3月期
設備資金	11,530 (31.8)	12,385 (32.3)
運転資金	24,672 (68.1)	25,952 (67.6)
合計	36,202 (100.0)	38,338 (100.0)

※ () 内は構成比です。

<貸出金業種別残高>

(単位：億円、%)

	平成29年3月期		平成30年3月期	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
国内店 (除く特別国際金融取引勘定分)	35,897	(100.0)	38,052	(100.0)
製造業	5,706	(15.8)	5,959	(15.6)
農業、林業	38	(0.1)	36	(0.0)
漁業	9	(0.0)	11	(0.0)
鉱業、採石業、砂利採取業	34	(0.0)	30	(0.0)
建設業	1,130	(3.1)	1,118	(2.9)
電気・ガス・熱供給・水道業	1,860	(5.1)	2,098	(5.5)
情報通信業	134	(0.3)	73	(0.1)
運輸業、郵便業	2,855	(7.9)	3,076	(8.0)
卸売業、小売業	4,162	(11.5)	4,088	(10.7)
金融業、保険業	2,415	(6.7)	2,858	(7.5)
不動産業、物品賃貸業	4,299	(11.9)	4,672	(12.2)
その他サービス業	2,097	(5.8)	2,159	(5.6)
地方公共団体	6,207	(17.2)	6,673	(17.5)
その他	4,944	(13.7)	5,193	(13.6)
海外及び特別国際金融取引勘定分	304	(100.0)	286	(100.0)
政府等	11	(3.6)	—	(—)
金融機関	30	(9.9)	18	(6.5)
その他	263	(86.3)	267	(93.4)
合計	36,202	—	38,338	—

<中小企業等に対する貸出金残高>

(単位：億円、%)

	平成29年3月期	平成30年3月期
貸出金残高	17,512	18,497
総貸出に占める割合	48.78	48.60

※1.上記計数には、海外店分及び特別国際金融取引勘定分は含んでいません。

2.中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。

<個人ローン残高>

(単位：億円)

	平成29年3月期	平成30年3月期
住宅ローン	5,343	5,631
その他ローン	672	663
合計	6,016	6,295

<貸出金担保別残高>

(単位：億円)

	平成29年3月期	平成30年3月期
有価証券	124	114
債権	318	292
商品	—	—
不動産	7,826	8,371
その他	165	15
計	8,434	8,793
保証	7,104	7,035
信用	20,663	22,509
合計	36,202	38,338

<支払承諾見返担保別残高>

(単位：億円)

	平成29年3月期	平成30年3月期
有価証券	8	4
債権	3	3
商品	—	—
不動産	12	8
その他	—	—
計	24	17
保証	59	56
信用	132	171
合計	215	245

<金融再生法に基づく資産査定結果>

(単位：百万円、%)

	平成29年3月期					平成30年3月期				
	貸出金等の 残高 (A)	担保等による 保全額 (B)	貸倒引当金 (C)	保全率 (B+C)/A	引当率 C/(A-B)	貸出金等の 残高 (A)	担保等による 保全額 (B)	貸倒引当金 (C)	保全率 (B+C)/A	引当率 C/(A-B)
正常債権	3,602,802 (98.77)	/	/	/	/	3,821,306 (98.89)	/	/	/	/
破産更生債権及び これらに準ずる債権	14,713 (0.40)	3,087	11,626	100.00	100.00	12,407 (0.32)	2,746	9,660	100.00	100.00
危険債権	22,534 (0.61)	10,971	9,779	92.08	84.57	23,106 (0.59)	11,446	10,358	94.36	88.83
要管理債権	7,352 (0.20)	2,424	180	35.43	3.66	7,339 (0.18)	3,020	171	43.48	3.96
計	44,599 (1.22)	16,482	21,585	85.35	76.77	42,853 (1.10)	17,213	20,190	87.28	78.74
合計	3,647,402 (100.00)	/	/	/	/	3,864,160 (100.00)	/	/	/	/

※1.破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいいます。
 2.危険債権とは、債務者が経営破綻の状態に至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受け取りができない可能性の高い債権をいいます。
 3.要管理債権とは、3カ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権をいいます。

<リスク管理債権額>

(単位：百万円)

	平成29年3月期	平成30年3月期
破綻先債権	6,343	5,804
延滞債権	30,767	29,566
3カ月以上延滞債権	358	580
貸出条件緩和債権	6,994	6,758
合計	44,462	42,710

※1.部分直接償却は実施していません。
 2.破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取り立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金です。
 3.延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金です。
 4.3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で、破綻先債権、延滞債権に該当しないものです。
 5.貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取り決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものです。

<特定海外債権国別残高>

平成29年3月期及び平成30年3月期とも該当ありません。

<貸倒引当金残高>

(単位：百万円)

	平成29年3月期	平成30年3月期
一般貸倒引当金	2,458	2,356
個別貸倒引当金	21,405	20,019
特定海外債権引当勘定	—	—
合計	23,863	22,375

<貸倒引当金増減額>

(単位：百万円)

	平成29年3月期				平成30年3月期			
	期首残高	増加額	減少額		期首残高	増加額	減少額	
			目的使用	その他			目的使用	その他
一般貸倒引当金	2,877	2,458	—	2,877	2,462	2,356	—	2,462
個別貸倒引当金	22,795	21,405	1,915	20,879	21,410	20,019	2,156	19,253
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	25,672	23,863	1,915	23,756	23,872	22,375	2,156	21,715

※1.前記「貸倒引当金残高」の各期末残高と本表期首残高の差額は、為替換算差額です。
 2.減少額のうち「その他」は、洗い替えによる取崩額です。

<貸出金償却額>

(単位：百万円)

	平成29年3月期	平成30年3月期
貸出金償却額	3	—

■ 証券業務

<有価証券残高>

(単位：億円、%)

	平成29年3月期			平成30年3月期		
	国内業務 部門	国際業務 部門	合 計	国内業務 部門	国際業務 部門	合 計
国 債	3,105 (29.7)	— (—)	3,105 (27.2)	2,719 (27.9)	— (—)	2,719 (25.3)
地方債	96 (0.9)	— (—)	96 (0.8)	4 (0.0)	— (—)	4 (0.0)
短期社債	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
社 債	5,280 (50.5)	— (—)	5,280 (46.4)	4,286 (44.0)	— (—)	4,286 (40.0)
株 式	1,057 (10.1)	— (—)	1,057 (9.2)	1,070 (10.9)	— (—)	1,070 (9.9)
外国債券	— (—)	933 (100.0)	933 (8.2)	— (—)	978 (100.0)	978 (9.1)
外国株式	— (—)	0 (0.0)	0 (0.0)	— (—)	0 (0.0)	0 (0.0)
その他の 証券	905 (8.6)	— (—)	905 (7.9)	1,653 (16.9)	— (—)	1,653 (15.4)
合 計	10,443 (100.0)	933 (100.0)	11,377 (100.0)	9,735 (100.0)	978 (100.0)	10,713 (100.0)

※ () 内は構成比です。

<有価証券平均残高>

(単位：億円、%)

	平成29年3月期			平成30年3月期		
	国内業務 部門	国際業務 部門	合 計	国内業務 部門	国際業務 部門	合 計
国 債	4,242 (35.1)	— (—)	4,242 (32.7)	3,476 (34.4)	— (—)	3,476 (31.1)
地方債	91 (0.7)	— (—)	91 (0.7)	68 (0.6)	— (—)	68 (0.6)
短期社債	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
社 債	6,228 (51.5)	— (—)	6,228 (48.1)	4,983 (49.3)	— (—)	4,983 (44.6)
株 式	459 (3.8)	— (—)	459 (3.5)	434 (4.2)	— (—)	434 (3.8)
外国債券	— (—)	867 (100.0)	867 (6.7)	— (—)	1,047 (100.0)	1,047 (9.3)
外国株式	— (—)	0 (0.0)	0 (0.0)	— (—)	0 (0.0)	0 (0.0)
その他の 証券	1,050 (8.7)	— (—)	1,050 (8.1)	1,141 (11.2)	— (—)	1,141 (10.2)
合 計	12,072 (100.0)	867 (100.0)	12,940 (100.0)	10,103 (100.0)	1,047 (100.0)	11,150 (100.0)

※ () 内は構成比です。

<有価証券残存期間別残高>

(単位：億円)

		1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超	期間の定め のないもの	合 計
		平成29年 3月期	国債	451	745	70	—	1,262	574
	地方債	6	15	74	—	—	—	—	96
	社債	927	1,459	1,036	697	1,009	148	—	5,280
	株式	—	—	—	—	—	—	1,057	1,057
	外国債券	62	166	125	239	339	—	—	933
	外国株式	—	—	—	—	—	—	0	0
	その他の証券	8	94	23	67	116	60	535	905
	合 計	1,457	2,481	1,330	1,004	2,728	783	1,592	11,377
平成30年 3月期	国債	250	487	—	308	1,169	503	—	2,719
	地方債	1	2	1	—	—	—	—	4
	社債	925	644	643	745	1,195	131	—	4,286
	株式	—	—	—	—	—	—	1,070	1,070
	外国債券	56	170	129	341	280	—	—	978
	外国株式	—	—	—	—	—	—	0	0
	その他の証券	120	138	106	201	111	83	892	1,653
	合 計	1,354	1,442	881	1,595	2,757	718	1,963	10,713

■ 信託業務

<主要指標の推移>

(単位：百万円)

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
信託報酬	0	0	0	0	0
信託勘定貸出金残高	—	—	—	—	—
信託勘定有価証券残高	87	87	62	62	62
信託財産額	186	177	137	129	120

<信託財産残高表>

(単位：百万円、%)

【資産】	平成29年3月期		平成30年3月期	
	金額	構成比	金額	構成比
有価証券	62	48.7	62	52.2
現金預け金	66	51.2	57	47.7
その他	—	—	—	—
合計	129	100.0	120	100.0

(単位：百万円、%)

【負債】	平成29年3月期		平成30年3月期	
	金額	構成比	金額	構成比
金銭信託	129	100.0	120	100.0
合計	129	100.0	120	100.0

- ※1.共同信託他社管理財産は該当ありません。
 ※2.元本補填契約のある信託（信託財産の運用のため再信託された信託を含む）は該当ありません。

<金銭信託等の受入状況>

(単位：百万円)

【金銭信託】	平成29年3月期	平成30年3月期
元本	130	121
その他	△0	△0
合計	129	120

※年金信託、財産形成給付信託、貸付信託は該当ありません。

<信託期間別元本残高>

(単位：百万円)

【金銭信託】	平成29年3月期	平成30年3月期
1年未満	—	—
1年以上2年未満	—	—
2年以上5年未満	—	—
5年以上	130	121
合計	130	121

※貸付信託は該当ありません。

<有価証券種類別残高>

(単位：百万円、%)

【信託勘定】	平成29年3月期		平成30年3月期	
国債	62	100.0	62	100.0
合計	62	100.0	62	100.0

※地方債、短期社債、社債、及び株式その他の証券については該当ありません。

●決算公告の掲載方法について

決算公告につきましては、当行ホームページに掲載しております。